

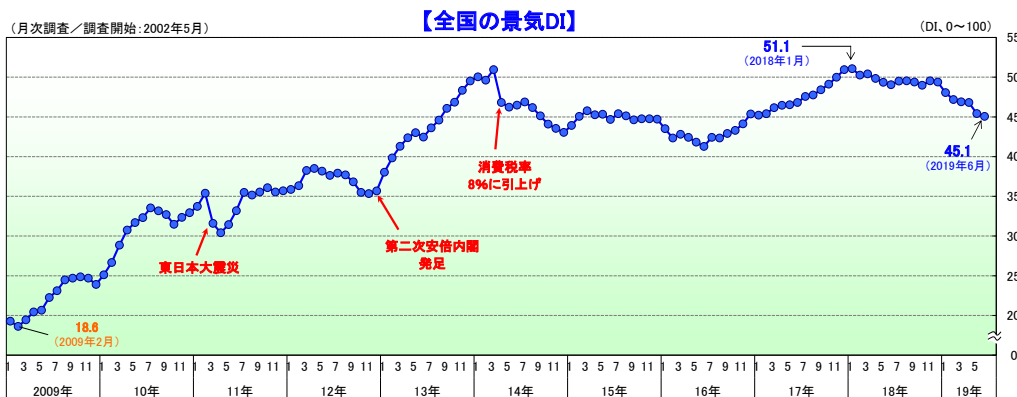
国内景気、7カ月連続で悪化

～ 製造の悪化が続く一方、小売の一部で駆け込み需要表れる ～

(調査対象 2万3,632社、有効回答 9,977社、回答率 42.2%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2019年6月の景気DIは前月比0.3ポイント減の45.1となり、7カ月連続で悪化した。国内景気は、輸出の停滞や高水準で推移するコスト負担が引き続き下押し圧力となり、後退局面入りの可能性がある。今後の国内景気は、消費税率引き上げによる消費減退とともに、米中貿易摩擦の先行きも懸念され、不透明感が一層強まっている。
- 10業界中、『製造』『卸売』『運輸・倉庫』など5業界が悪化、『小売』など5業界が改善した。輸出の減少が響き機械製造などで悪化が続いたうえ、原材料価格の高止まりも負担となった。他方、『小売』では耐久財関連が揃って改善した。
- 『北関東』『近畿』『四国』など10地域中8地域が悪化、『南関東』が横ばい、『九州』が改善した。仕入単価の上昇が全地域で和らいだが、一部地域では低調な設備稼働率や生産・出荷動向が悪材料となった。また、『近畿』ではG20サミットの開催による影響も表れた。



< 2019年6月の動向 : 後退局面入りの可能性 >

2019年6月の景気DIは前月比0.3ポイント減の45.1となり、7カ月連続で悪化した。

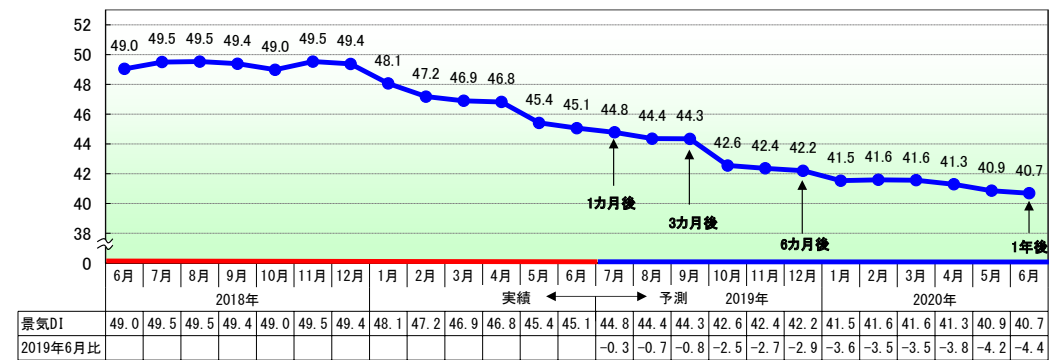
6月の国内景気は、米中貿易摩擦を背景とした中国景気の減速などが輸出の停滞を招き、製造業の悪化基調が継続した。人件費や原材料費、輸送費の負担が高水準で推移したうえ、大阪での20カ国・地域首脳会合(G20サミット)などが響き、域内地域を中心に物流や工事関連が低迷した。一方で、消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要が一部でみられたほか、燃料価格の低下やインバウンドもプラス材料となった。なお、景気DIが7カ月連続で悪化したのは、2009年2月(12カ月連続)以来10年4カ月ぶり。

国内景気は、輸出の停滞や高水準で推移するコスト負担が引き続き下押し圧力となり、後退局面入りの可能性がある。

< 今後の見通し : 不透明感が一層強まる >

今後は、消費税率の引き上げに向けて緩やかながら需要の増大が予想される。東京五輪などの大型イベントや公共投資がプラスに働くほか、省力化需要を背景として、非製造業を中心に設備投資は堅調に推移するであろう。一方で、消費税率引き上げ後は消費の落ち込みが懸念される。また中国や欧州経済の減速を受けて、輸出は減少基調で推移すると見込まれる。米中貿易摩擦が国内景気に及ぼす影響や、米国景気およびFRB(米連邦準備制度理事会)の動向などを含む世界情勢を注視していく必要がある。

今後の国内景気は、消費税率引き上げによる消費減退とともに、米中貿易摩擦の先行きも懸念され、不透明感が一層強まっている。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別：機械製造で悪化基調続く、『小売』は耐久財関連が改善

・10 業界中 5 業界が悪化、5 業界が改善した。輸出減少が響き機械製造などで悪化が続いた
うえ、原材料価格の高止まりも負担となった。他方、『小売』で耐久財関連が改善した。

・『製造』(42.0) …前月比 0.9 ポイント減。2 カ月連続で悪化。「建材・家具、窯業・土石製
品製造」(同 1.9 ポイント減) は、公共工事の発注遅れなどが響き、コンクリート関連が悪
化。「出版・印刷」(同 0.4 ポイント減) は、原材料価格の上昇に用紙不足も重なった。「化
学品製造」(同 1.4 ポイント減) は、半導体やスマホの需要減退を受けて有機化学工業製品
が悪化。電子部品の低迷により 9 カ月連続で悪化した「電気機械製造」(同 0.1 ポイント
減) のほか、「精密機械、医療機械・器具製造」(同 2.0 ポイント減) など、12 業種中 11 業
種が悪化。また前年同月比では、機械製造を中心に 4 業種が 10 ポイント超下回った。『製
造』全体は前年同月を 8.4 ポイント下回り、10 業界のなかで最大の悪化幅となった。

・『卸売』(41.4) …同 0.5 ポイント減。3 カ月連続で悪化。「再生資源卸売」(同 3.1 ポイン
ト減) は、鉄スクラップの輸出価格低下がマイナスの影響を及ぼした。「飲食品卸売」(同
0.4 ポイント減) は、食品メーカーによる値上げ分などの価格転嫁が難航するなか、中国で
の豚コレラ流行を背景とした豚肉の輸入価格上昇も悪材料となった。運送費や原材料価格
の高止まりによる負担増が響いた「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(同 0.9 ポイント減)
など、9 業種中 7 業種が悪化した。一方で、Windows7 のサポート終了や軽減税率への対
応、消費税率引き上げ前の需要増加が寄与した「機械・器具卸売」(同 0.2 ポイント増) は、
6 カ月ぶりに改善した。

・『運輸・倉庫』(45.6) …同 1.1 ポイント減。2 カ月連続で悪化。輸出向けなど製造業の出
荷量減少や建設関連の荷動き停滞を背景に、貨物自動車運送や倉庫が落ち込んだ。米中貿
易摩擦の深刻化などを背景とした中国向け海上輸送の停滞などを受けて、港湾運送や内航
船舶貸渡、組立こん包も悪化。また、G20 サミット開催にともなう交通規制も響いた。燃
料価格の低下は好材料ながらも、人件費の高値での推移は引き続き負担となった。

・『小売』(42.0) …同 0.4 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。「家電・情報機器小売」(同 4.4
ポイント増)、「自動車・同部品小売」(同 1.0 ポイント増)、「家具類小売」(同 8.9 ポイン
ト増) が大きく改善した。雇用・所得環境が堅調に推移するなか、消費税率引き上げを控
えて一部で需要拡大がみられ、耐久財に関連する業種の景況感を押し上げるなど、9 業種
中 5 業種が改善した。他方、「専門商品小売」(同 0.2 ポイント減) は、レギュラーガソリ
ン価格が 6 週連続で低下したことなどがガソリンスタンドや燃料小売でプラス材料となる
一方、需要低迷が続く紙・文房具小売などは悪化した。

	18年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	
農・林・水産	43.3	43.4	45.7	43.8	41.5	40.7	40.7	41.8	41.7	42.3	41.3	40.5	43.2	2.7	
金融	47.2	49.5	47.5	48.5	46.2	47.1	46.5	46.1	45.2	45.9	45.1	44.7	44.8	0.1	
建設	51.9	52.8	53.1	53.8	53.4	53.9	54.1	53.9	53.6	53.6	52.8	51.7	51.6	▲ 0.1	
不動産	51.1	50.5	51.1	50.7	49.3	49.3	49.7	49.1	47.5	47.4	48.7	47.6	48.3	0.7	
製造	飲食料品・飼料製造	43.2	43.1	43.3	42.9	42.0	42.4	43.0	41.6	40.6	40.6	42.2	41.3	40.3	▲ 1.0
	繊維・繊維製品・服飾品製造	42.8	42.1	41.8	41.9	41.4	41.6	41.3	37.7	38.8	39.2	39.0	36.6	36.5	▲ 0.1
	建材・家具、窯業・土石製品製造	45.9	46.6	45.6	45.2	46.1	47.5	48.3	47.1	45.5	44.1	45.7	45.4	43.5	▲ 1.9
	パルプ・紙・紙加工品製造	45.2	44.5	44.5	45.4	44.3	46.5	49.3	44.6	45.2	44.1	45.7	43.0	41.7	▲ 1.3
	出版・印刷	33.7	35.0	33.8	34.6	33.2	34.8	35.0	33.5	33.2	34.4	35.6	34.3	33.9	▲ 0.4
	化学品製造	51.6	52.2	51.3	51.4	50.4	51.4	50.2	48.1	46.3	45.4	46.2	43.9	42.5	▲ 1.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業	53.3	54.1	54.2	52.8	53.0	54.4	52.5	50.4	48.0	45.4	45.5	42.9	41.8	▲ 1.1
	機械製造	60.3	60.7	59.9	59.1	58.1	57.5	55.9	52.5	51.4	48.9	49.0	46.0	45.1	▲ 0.9
	電気機械製造	53.4	52.8	52.0	53.3	52.9	52.5	50.5	49.2	47.6	46.0	44.7	43.1	43.0	▲ 0.1
	輸送用機械・器具製造	57.3	56.6	58.7	58.3	56.9	56.4	53.8	52.3	50.9	49.3	49.4	48.1	47.5	▲ 0.6
	精密機械、医療機械・器具製造	57.2	55.1	54.8	54.3	53.7	53.4	54.0	51.3	48.6	45.5	47.3	44.4	42.4	▲ 2.0
	その他の製造	42.5	41.5	40.7	42.6	42.8	41.8	42.8	42.7	42.1	45.3	40.2	40.2	40.2	0.0
	全体	50.4	50.6	50.2	50.0	49.5	50.0	49.2	47.1	45.4	44.5	44.8	42.9	42.0	▲ 0.9
	卸売	飲食料品卸売	42.4	40.9	41.9	41.3	40.6	41.9	41.1	39.4	40.5	40.5	41.1	40.8	40.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売		37.3	35.9	37.3	35.1	35.3	33.5	34.3	34.0	32.0	33.6	33.2	33.2	31.6	▲ 1.6
建材・家具、窯業・土石製品卸売		44.4	44.8	44.2	44.8	43.9	46.9	47.8	47.4	46.5	46.4	45.6	44.7	43.8	▲ 0.9
紙類・文具・書籍卸売		36.2	35.4	36.6	36.9	36.5	38.1	39.3	37.9	36.0	39.0	39.2	39.0	36.4	▲ 2.6
化学品卸売		46.8	48.9	48.1	47.1	47.0	47.8	47.7	45.3	44.3	44.3	44.2	41.8	41.2	▲ 0.6
再生資源卸売		50.6	48.2	51.2	47.8	49.4	44.0	47.6	39.8	45.6	48.6	41.0	40.2	37.1	▲ 3.1
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		47.8	48.0	50.3	49.2	49.4	48.8	50.2	46.3	45.0	43.7	43.4	40.8	40.4	▲ 0.4
機械・器具卸売		50.0	50.9	51.0	50.2	49.6	49.9	50.0	48.4	46.9	46.5	45.9	44.2	44.4	0.2
その他の卸売		43.3	43.2	42.4	42.4	43.4	44.0	43.9	41.9	41.2	42.5	42.7	40.6	40.6	0.0
全体		45.7	45.9	46.3	45.6	45.4	46.0	46.3	44.9	43.6	43.7	43.3	41.9	41.4	▲ 0.5
小売		飲食料品小売	45.2	44.5	45.3	45.7	44.4	45.5	42.8	43.4	41.5	42.5	42.5	44.8	42.9
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.1	34.6	32.7	30.6	32.7	31.3	34.0	30.9	32.7	38.9	39.1	36.9	36.6	▲ 0.3
	医薬品・日用雑貨品小売	42.9	41.0	41.3	40.2	38.4	42.4	44.4	44.8	39.7	39.7	40.9	41.0	38.5	▲ 2.5
	家具類小売	38.3	38.3	37.0	37.0	37.9	37.5	35.4	38.9	33.3	33.3	38.9	39.6	48.5	8.9
	家電・情報機器小売	41.9	45.5	43.7	42.8	40.6	39.7	43.1	39.0	40.7	38.9	41.7	39.1	43.5	4.4
	自動車・同部品小売	42.9	45.0	43.5	46.1	40.8	41.5	42.2	44.6	44.3	45.2	43.3	41.5	42.5	1.0
	専門商品小売	39.7	40.7	39.1	39.1	39.7	43.3	43.2	41.9	41.3	40.8	42.1	41.3	41.1	▲ 0.2
	各種商品小売	44.2	48.2	46.5	43.6	46.4	43.6	44.7	42.9	41.9	43.5	43.3	43.8	44.7	0.9
	その他の小売	33.3	36.1	40.5	38.9	41.7	38.1	35.7	35.7	31.3	33.3	43.8	39.6	46.3	6.7
	全体	41.3	42.7	41.7	41.6	40.9	42.1	42.3	41.6	40.8	41.4	42.1	41.6	42.0	0.4
運輸・倉庫	48.7	50.3	50.3	49.5	48.7	50.1	50.5	49.1	48.2	48.1	48.2	46.7	45.6	▲ 1.1	
サービス	飲食店	42.5	42.7	42.5	39.3	37.0	37.6	40.7	37.9	41.0	37.8	42.9	40.6	42.9	2.3
	電気通信	54.5	55.6	55.0	56.1	59.7	57.1	54.5	60.0	57.6	62.1	57.6	56.7	60.0	3.3
	電気・ガス・水道・熱供給	57.4	56.3	57.4	59.3	56.7	57.1	61.9	57.4	57.4	56.3	58.3	55.6	54.5	▲ 1.1
	リース・賃貸	52.9	54.5	54.2	55.9	56.5	57.1	55.7	55.0	52.0	52.7	54.1	50.9	52.5	1.6
	旅館・ホテル	50.0	45.2	46.6	43.6	41.0	45.5	45.7	44.9	44.2	42.3	41.0	50.0	44.9	▲ 5.1
	娯楽サービス	40.9	39.8	40.0	39.9	35.5	40.6	39.3	38.9	37.8	41.0	38.8	42.0	41.5	▲ 0.5
	放送	40.3	42.3	38.5	41.7	40.5	40.0	36.7	40.5	44.4	43.3	41.7	44.1	43.3	▲ 0.8
	メンテナンス・警備・検査	48.5	50.5	52.3	51.8	51.4	51.6	50.7	50.7	51.0	50.0	48.1	48.2	48.8	0.6
	広告関連	40.2	41.7	41.4	42.3	42.3	41.2	41.7	40.4	40.1	40.3	40.7	40.5	40.7	0.2
	情報サービス	58.8	58.7	59.1	59.7	59.8	60.7	59.3	60.1	59.0	60.3	59.6	58.0	57.8	▲ 0.2
	人材派遣・紹介	59.1	59.3	59.2	58.0	59.4	58.8	59.0	57.2	54.6	53.8	53.5	53.9	52.8	▲ 1.1
	専門サービス	54.6	54.8	55.3	53.9	55.0	54.6	53.6	53.5	52.8	52.5	51.5	49.5	50.1	0.6
	医療・福祉・保健衛生	46.8	46.1	48.2	48.3	48.8	48.3	47.4	47.5	46.5	47.1	46.9	47.8	47.0	▲ 0.8
教育サービス	40.6	42.6	46.5	46.4	43.8	43.5	46.2	38.5	44.7	45.8	44.2	43.6	44.0	0.4	
その他のサービス	50.0	51.3	50.2	51.6	49.3	49.8	52.0	50.2	49.7	49.0	50.2	47.9	48.5	0.6	
全体	52.0	52.4	52.8	52.9	52.9	53.2	52.7	52.4	51.7	51.9	51.6	50.6	50.8	0.2	
その他	46.3	46.1	45.0	46.3	46.2	45.3	46.6	44.1	43.8	45.2	44.9	43.2	42.6	▲ 0.6	
格差(10業界別『その他』除く)	10.7	10.1	11.4	12.2	12.5	13.2	13.4	12.3	12.8	12.2	11.5	11.2	10.2		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が3カ月連続で悪化、米中貿易摩擦で機械や輸出関連を下押し

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが3カ月連続でそろって悪化した。米中貿易摩擦により、機械関連や輸出用資材メーカーなどの景況感を悪化させる要因となった。
- ・「大企業」(48.7) …前月比0.1ポイント減。3カ月連続で悪化。生産・出荷量DIが3カ月連続で悪化するなど、米中貿易摩擦の影響が主要な機械関連の製造業などで顕著に表れた。また、長期化する金融緩和政策は、特に信用金庫や保険関連でマイナス要因となった。
- ・「中小企業」(44.2) …同0.4ポイント減。7カ月連続で悪化。公共工事の発注遅れなどで、土木建築を含む『建設』が悪化したほか、取引先の受注減少や予算執行の後ずれもあり紙加工品や精密機械など『製造』が落ち込んだ。
- ・「小規模企業」(44.1) …同0.4ポイント減。6カ月連続で悪化。中国向けを中心に輸出の減少傾向が続くなか、輸出用こん包資材など関連製品・部品メーカーの景況感が悪化したほか、普通倉庫なども不調だった。

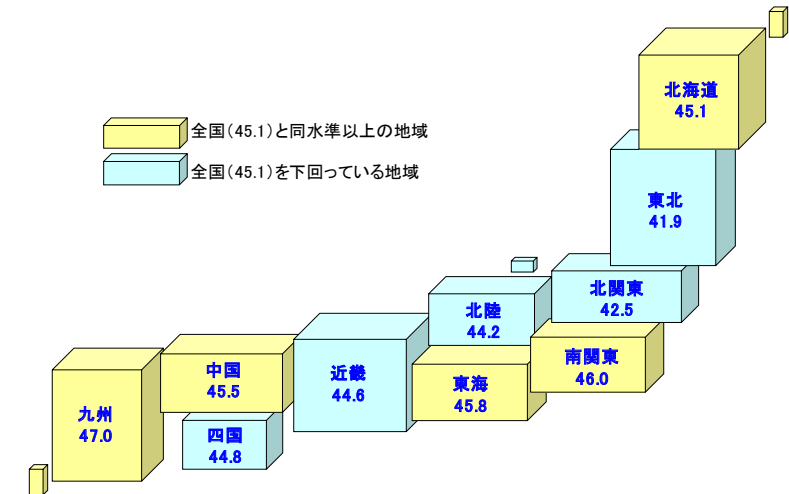
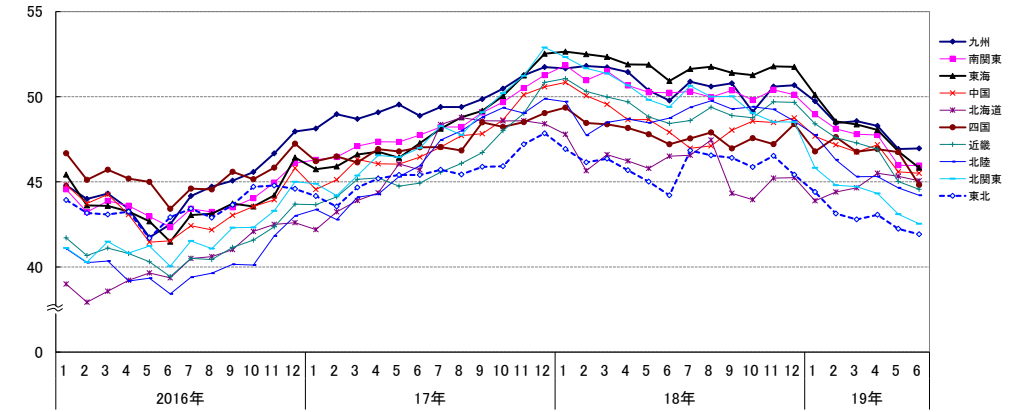
	18年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
大企業	51.3	51.8	51.6	51.4	51.4	51.4	51.7	50.6	49.8	49.8	49.7	48.8	48.7	▲ 0.1
中小企業	48.5	48.9	49.0	48.9	48.4	49.0	48.8	47.4	46.5	46.2	46.1	44.6	44.2	▲ 0.4
(うち小規模企業)	47.6	48.1	48.4	48.4	47.9	48.2	47.0	46.5	46.3	46.2	44.5	44.1	44.1	▲ 0.4
格差(大企業-中小企業)	2.8	2.9	2.6	2.5	3.0	2.4	2.9	3.2	3.3	3.6	4.2	4.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中8地域が悪化、『近畿』ではG20開催による影響も

- ・『北関東』『近畿』『四国』など10地域中8地域が悪化、『南関東』が横ばい、『九州』が改善した。仕入単価の上昇が全地域で和らいたが、一部地域では低調な設備稼働率や生産・出荷動向が悪材料となった。また、『近畿』ではG20サミットの開催による影響も表れた。
- ・『北関東』(42.5) …前月比0.6ポイント減。6カ月連続で悪化。公共工事の小型化に加えて、設備投資意欲DIが3年ぶりの水準に下落するなど、『建設』は1年ぶりに50を下回った。特に「大企業」が10地域で最大の悪化幅となり、全体を下押しする要因となった。
- ・『近畿』(44.6) …同0.4ポイント減。6カ月連続で悪化。G20サミットで警備などが改善した一方、交通規制や稼働日減少などが下押し材料となった。設備稼働率DIが2カ月連続で50を下回るなかで、『製造』『運輸・倉庫』などの生産・出荷量DIは大きく悪化した。
- ・『四国』(44.8) …同1.9ポイント減。2カ月連続で悪化。域内製造業の生産・出荷量が大幅に減少したほか、『建設』の悪化が目立った。『四国』は、「中小企業」「小規模企業」が10地域で最も大きく落ち込み、2016年6月以来3年ぶりに域内4県すべてが悪化した。

地域別グラフ(2016年1月からの月別推移)



	18年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
北海道	46.5	46.6	47.5	44.3	43.9	45.2	45.2	43.9	44.4	44.6	45.5	45.3	45.1	▲ 0.2
東北	44.2	46.8	46.6	46.4	45.9	46.5	45.4	44.4	43.1	42.8	43.1	42.2	41.9	▲ 0.3
北関東	49.4	50.6	50.0	50.0	49.0	48.5	48.5	45.8	44.8	44.7	44.3	43.1	42.5	▲ 0.6
南関東	50.2	50.3	50.0	50.4	49.8	50.4	50.1	49.0	48.1	47.8	47.7	46.0	46.0	0.0
北陸	48.7	49.4	49.8	49.3	49.4	49.3	48.6	47.7	46.3	45.3	44.6	44.2	44.2	▲ 0.4
東海	50.9	51.6	51.8	51.4	51.3	51.8	51.8	50.1	48.6	48.4	48.0	46.8	45.8	▲ 1.0
近畿	48.4	48.6	49.4	48.9	48.8	49.7	49.7	48.4	47.6	47.3	46.9	45.0	44.6	▲ 0.4
中国	47.9	47.0	47.1	48.0	48.6	48.5	48.7	47.7	47.2	46.7	47.2	45.6	45.5	▲ 0.1
四国	47.2	47.5	47.9	47.0	47.6	47.2	48.4	46.8	47.6	46.8	46.9	46.7	44.8	▲ 1.9
九州	49.8	50.9	50.6	50.8	49.1	50.6	50.7	49.7	48.5	48.6	48.3	46.9	47.0	0.1
格差	6.7	5.0	5.2	7.1	7.4	6.6	6.6	6.2	5.5	5.8	5.2	4.7	5.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	4月	5月	6月	
農・林・水産	41.3 ↓	40.5 ↓	43.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 材価が安定しているうえ、雨が少なかった影響もあり出材も順調(育林) ○ 現況の所得をベースに考えると良い(畜産サービス) △ 震災による特需が収束しており、原発の風評が残る(施設野菜作農) × 全体的に単価が下落傾向にある(野菜作農) × ダンピング競争を度々目にするようになった(園芸サービス)
金融	45.1 ↓	44.7 ↓	44.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャッシュレス決済の拡大にともなう、消費者向けの還元事業が期待できる(クレジットカード) △ 1年経てば、消費税率引き上げによる家計への影響は軽減される(投資業) × 株式市況の乱高下が続きそう(証券投資信託委託) × 国際情勢の不安定化が懸念材料(事業者向け貸金)
建設	52.8 ↓	51.7 ↓	51.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税引き上げ前の駆け込みが増加している(給排水・衛生設備工事) ○ 学校の空調などの公共物件に加えて、民間の設備投資も活発(一般管工事) △ 足元の受注はやや好調ながら、災害特需によるもので、設備投資といった前向きな投資とは一線を画する(生コンクリート製造) × 高力ボルトの入庫が不安定で、受注しても施工は8～9カ月後となり、計画が成り立たない(型枠大工工事) × 五輪関連でエアコン本体の数が足りず、案件はあっても工事ができない(冷暖房設備工事) × 同時期としては去年より悪く、選挙を控えての様子見と考えられる(内装工事) × 6月末のG20サミット開催に合わせ、元請先からの仕事が減少している(舗装工事)
不動産	48.7 ↑	47.6 ↓	48.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ G20関連や新幹線関連の警備業務の需要がある(不動産管理) ○ 賃貸管理物件の入居率が高い状態を維持している(不動産代理・仲介) ○ 売り上げの増加傾向が継続している(建物売買) × 銀行の投資用物件の貸付審査が厳しくなり、流通が鈍化した(不動産管理) × 不動産投資物件の停滞等および全体の不景気感により、不動産購入に対して慎重さが増している(不動産代理・仲介)
製造	44.8 ↑	42.9 ↓	42.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同業他社の動きをみても、受注量の高止まり傾向が続いている(肉製品製造) ○ ネット関係の新規販売先の受注が増加している(木製家具製造) ○ 生産能力を上回る需要が続いている(炭素質電極製造) △ 半導体市場の不透明感が影響している(有機化学工業製品製造) × 工事発注は行われたが、現場はまだ動かない(砕石製造) × ペーパーレスの進行、紙部材やインクの高騰で需要が低迷(印刷機製造) × 米中貿易摩擦の影響でキャンセルが入り、予定が狂ってきた(プリント回路製造) × 消耗品を扱っており、日系海外工場の需要が減少(洗浄剤・磨用剤製造) × 工作機械の受注量が落ちている(圧力計・流量計・液面計等製造) × 業界全般に印刷物が減少するなか、用紙の製造減少や原油高などによる原材料高騰が響いている(印刷)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	4月	5月	6月	
卸売	43.3 ↓	41.9 ↓	41.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税の前に設備投資の案件が多くなっている(精密機械器具卸売) ○ Windows7のサポート終了で企業向けパソコン関係は活発(事務用機器卸売) ○ 学校の空調案件が多く、上期は良い(電気機械器具卸売) × 木材チップなど原材料価格や物流コストの上昇が利益を圧迫(建築材料卸売) × 中国の豚コレラの影響で、日本に輸入される豚肉が異常に高くなっている。食肉加工品の価格も高騰し大苦戦している(食肉加工品卸売) × 海外のスクラップ価格下落の影響が顕著に出てきた(鉄スクラップ卸売) × 選挙前で工事が止まり、公共工事の発注待ち(鉄鋼卸売) × 10連休で売り上げが落ち込み、さらにG20で稼働日が減少(包装用品卸売)
小売	42.1 ↑	41.6 ↓	42.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕入れ価格が抑えられている(燃料小売) ○ 消費税引き上げ前の駆け込み需要が始まっている(中古自動車小売) ○ 好天が続いたことが小売業には良いほうに動いた(スーパーストア) ○ 訪日客が増加し続け、今年の商品受注は前年比120%が継続(料理品小売) ○ 新車販売が4月を過ぎても好調。一部の会社は納車までに時間がかかり、売り上げの計上が先延ばしになっている(中古自動車小売) × 原油価格や為替レートが不安定で、販売価格を設定しづらい(ガソリンスタンド) × 供給過剰による余剰在庫で売りが恒常化している(婦人・子供服小売) × 値上げができない(料理品小売)
運輸・倉庫	48.2 ↑	46.7 ↓	45.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ ドライバー不足、車両不足を顧客が理解し始めており、運賃の値上げが容易になってきている(一般貨物自動車運送) ○ 2020年の東京五輪に向けて、動きが具体化してきている(旅行代理店) × 人材確保が厳しく、派遣での対応が増えて経費が上昇(一般貨物自動車運送) × 連休明けの売り上げの落ち込みが一時的と思えない(一般貨物自動車運送) × 大型連休後、依頼が極端に減った(組立こん包) × 選挙により発注が遅れている(一般貨物自動車運送) × 輸入物量が減少(港湾運送) × 米中貿易摩擦の影響が出てきている(運送代理店)
サービス	51.6 ↓	50.6 ↓	50.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税引き上げ前でシステムや機器の入れ替えがある(一般機械修理) ○ 消費税引き上げに向けて、軽減税率に関するシステム改修依頼が増加してきた(ソフト受託開発) ○ ホテル建設ラッシュのため、周辺事業はその恩恵を得られている(生活関連サービス) ○ 国際的イベントや人員不足の影響により需要が逼迫している(警備) △ 引き続きシステム開発案件が多く、IT技術者不足が続いている(ソフト受託開発) × 人材不足で受注を取りこぼし、協力会社の受託金額が増加(ビルメンテナンス) × 生産調整をしている客先が増えている(労働者派遣) × 慢性的な人材不足と労務費の高騰(フィットネスクラブ)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,632社、有効回答企業9,977社、回答率42.2%)

(1) 地域

北海道	499	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,114
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	658	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,666
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	737	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	545
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,194	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	299
北陸(新潟 富山 石川 福井)	547	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	718
合計			9,977

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	54	小売	飲食料品小売業	68
金融	112		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31
建設	1,498		医薬品・日用雑貨品小売業	26
不動産	308		家具類小売業	11
製造	飲食料品・飼料製造業	317	家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	104	自動車・同部品小売業	69
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	212	専門商品小売業	128
	パルプ・紙・紙加工品製造業	101	各種商品小売業	44
	出版・印刷	182	その他の小売業	9
(2,826)	化学品製造業	390	運輸・倉庫	433
	鉄鋼・非鉄・鉱業	486	飲食店	42
	機械製造業	449	電気通信業	10
	電気機械製造業	313	電気・ガス・水道・熱供給業	11
	輸送用機械・器具製造業	99	リース・賃貸業	114
	精密機械・医療機械・器具製造業	85	旅館・ホテル	26
	その他製造業	88	娯楽サービス	59
	飲食料品卸売業	332	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	177	メンテナンス・警備・検査業	159
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	318	広告関連業	100
(2,712)	紙類・文具・書籍卸売業	92	情報サービス業	443
	化学品卸売業	263	人材派遣・紹介業	53
	再生資源卸売業	31	専門サービス業	249
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	292	医療・福祉・保健衛生業	105
	機械・器具卸売業	875	教育サービス業	25
	その他の卸売業	332	その他サービス業	165
	その他			36
合計			9,977	

(3) 規模

大企業	1,914	19.2%
中小企業	8,063	80.8%
(うち小規模企業)	(2,713)	(27.2%)
合計	9,977	100.0%
(うち上場企業)	(259)	(2.6%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2019年6月17日～6月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、伊藤、池田、杉原、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。